

浜の活力再生広域プラン
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	大阪府広域水産業再生委員会 ID : 2121002
代表者名	福本 勝也

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪住吉漁協地区地域水産業再生委員会（大阪住吉漁業協同組合、大阪市） ・ 堺市大浜西地区地域水産業再生委員会（堺市漁業協同組合、堺市沿岸漁業協同組合、堺市） ・ 堺市出島漁協地区地域水産業再生委員会（堺市出島漁業協同組合、堺市） ・ 佐野漁港泉佐野地区地域水産業再生委員会（泉佐野漁業協同組合、泉佐野市） ・ 田尻地区地域水産業再生委員会（田尻漁業協同組合、泉南郡田尻町） ・ 泉南地区地域水産業再生委員会（岡田浦漁業協同組合、泉南市） ・ 樽井地区地域水産業再生委員会（樽井漁業協同組合、泉南市） ・ 西鳥取地区地域水産業再生委員会（西鳥取漁業協同組合、阪南市） ・ 下荘地区地域水産業再生委員会（下荘漁業協同組合、阪南市） ・ 岬町水産業再生委員会（淡輪漁業協同組合、深日漁業協同組合、谷川漁業協同組合、小島漁業協同組合、泉南郡岬町） ・ 大阪府漁業協同組合連合会 ・ 大阪府
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<p>大阪府大阪市、堺市、泉佐野市、泉南郡田尻町、泉南市、阪南市、泉南郡岬町 周辺地域</p> <p>大 阪 市：刺網漁業（14名）、ひきनाव漁業（14名）、しらすうなぎ漁（33名）</p> <p>堺 市：小型機船底びき網漁業（6名）、囲刺網漁業（25名）、刺網漁業（45名）、しらすうなぎ漁業（75名）、その他漁業（28名）</p> <p>泉佐野市：小型機船底びき網漁業（49名）、刺網漁業（31名）、ひきनाव漁業（14名）、かご漁業（9名）、その他漁業（48名）</p> <p>田 尻 町：小型機船底びき網漁業（2名）、囲刺網漁業（4名）、刺網漁業（27名）、かご漁業（18名）、その他漁業（35名）</p>
---------------------------	--

	<p>泉南市：船びき網漁業（6名）小型機船底びき網漁業（19名）、囲刺網漁業（4名）、刺網漁業（50名）、その他漁業（123名）</p> <p>阪南市：船びき網漁業（4名）、小型機船底びき網漁業（23名）、さわら流網（7名）刺網漁業（29名）、その他漁業（60名）、</p> <p>岬町：船びき網漁業（24名）、小型機船底びき網漁業（35名）、刺網漁業（52名）、小型定置網（7名）、その他漁業（53名）</p>
--	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

- ・漁獲量の傾向：海面漁業は、マイワシ等多獲性魚の減少により、昭和57年の約11万4千トン
をピークに減少し、近年は概ね2万トン前後で推移していたが、平成30年はイワシ資源の不
漁により8,900トン（養殖業含む）とさらに減少した。※H26～H30年平均15,015トン
- ・生産額：漁獲量ほど大きな変動はない。平成9年まで70億円前後で推移していたが、平成10
年以降減少傾向にあり、平成30年は不漁ではあったものの、魚価が堅調に推移したため44億
1,900万円となった。
※H25～H29年平均40億8,800万円
- ・流通の状況：多獲性魚（あじ・いわし類）を除く魚介類は、鮮魚・活魚として漁協共販（泉佐
野、岡田浦、尾崎、下荘、深日：計5ヵ所）を経て、仲買業者や小売業者に買い取られている。
また、共販を行っていない漁協では、漁業者が直接、中央卸売市場等に出荷するほか、イワシ
シラス、イカナゴは平成26年3月に岸和田市地蔵浜に設置された入札場で水揚げされている。
- ・漁協共販（泉佐野、岡田浦、尾崎、下荘、深日：計5ヵ所）では、漁獲量の減少に伴い、せり
時間の短縮や仲買業者や買参人の減少を招いており、魚価も低迷している。そのことが漁業者
の共販離れを起し、漁業者が共販に出荷するのではなく直接、中央卸売市場等へ出荷する動
きが加速し、ますます共販の市場規模が低迷する事態に陥り、結果、1期計画（H28）策定時
に6ヵ所あった共販所が、1ヵ所【淡輪】一時休止となり、このままでは今後、更に共販を維
持することが困難な市場も出てくるおそれがある。
- ・近年、大阪府ではアジア人観光客が増加し、これらを対象としたホテルや飲食店が多くできて
きた。アジアではハタ類を好んで食べる習慣があり、今後TPPによる水産物の関税引き下げ
と相まってハタ類の輸入量が増加し、大阪湾で漁獲されるキジハタとの競争が激しくなること
が予想される。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により訪日客が激減したとはい
え、今後、状況が回復すれば同じような状況になると予測される。

(2) その他の関連する現状等

【対象地域の人口】

令和2年の人口は、3,806,876人。うち大阪市が2,733,988人を占める。大阪市を除き、近年人口は減少傾向にある。

【対象地域の産業】

大阪府の総生産額は全国の7.3%を占める(平成29年度)。産業別構成比は、製造業(16.6%)、卸売・小売業(16.6%)、サービス業(15.4%)、不動産業(11.4%)の順となっている。

【対象地域の観光・交流】

対象地域の対岸に位置する関西国際空港の外国人入国者数は、平成元年には837万人を記録し、外国人旅行者によるインバウンド観光、大阪のホテルの稼働率は好調であったが、前述のとおり新型コロナウイルスの影響により令和2年2月以降激減しており、感染拡大が続く現在において回復の兆しは見えない。

【対象地域の交通アクセス】

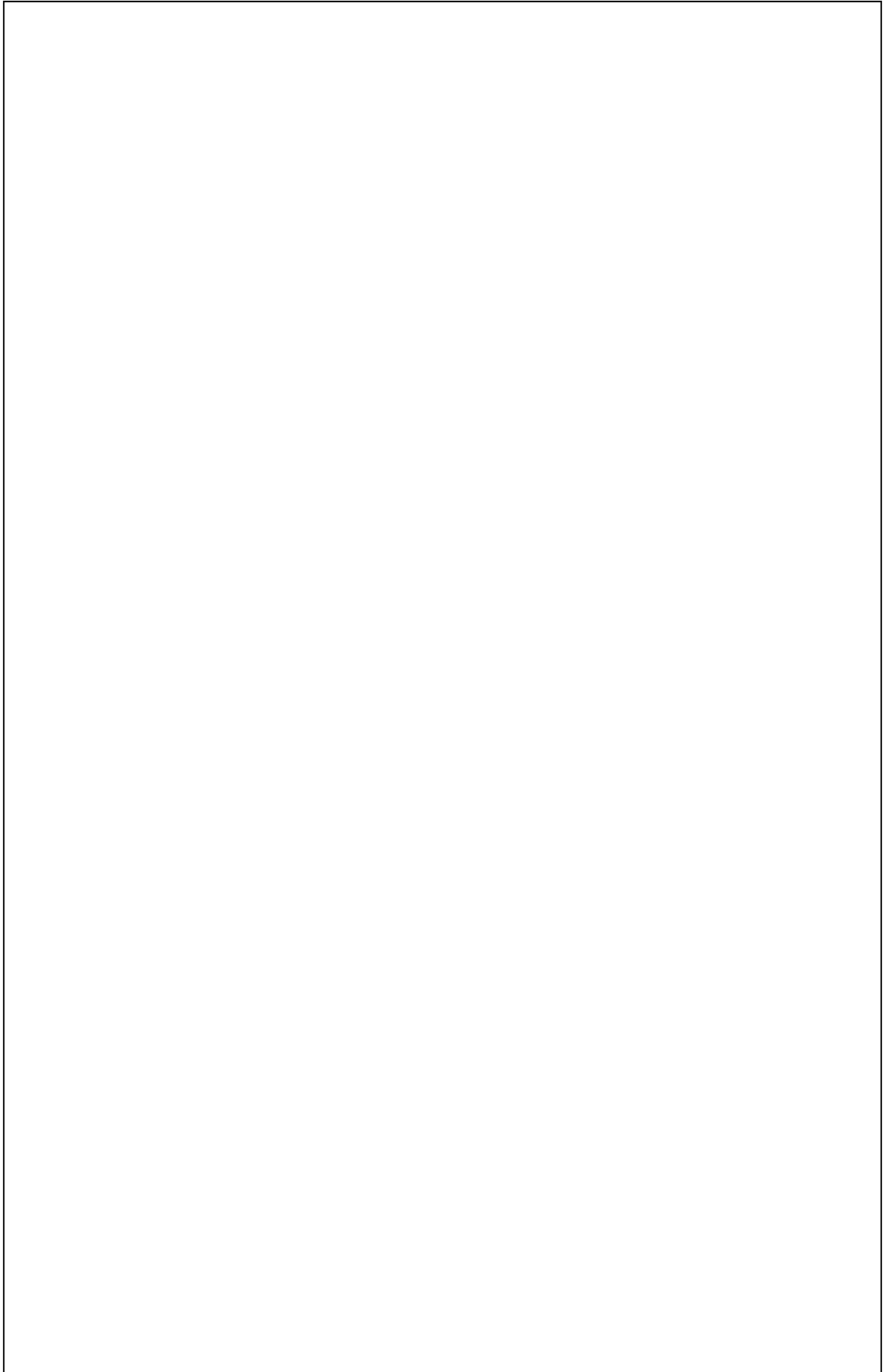
高速道路は、阪和自動車道、阪神高速道路湾岸線が通り、一般道は旧国道26号線、阪和第二国道、広域幹線道路府道大阪臨海線が整備されている。公共交通機関もJR阪和線と南海本線が通っており、交通の便は優れている。

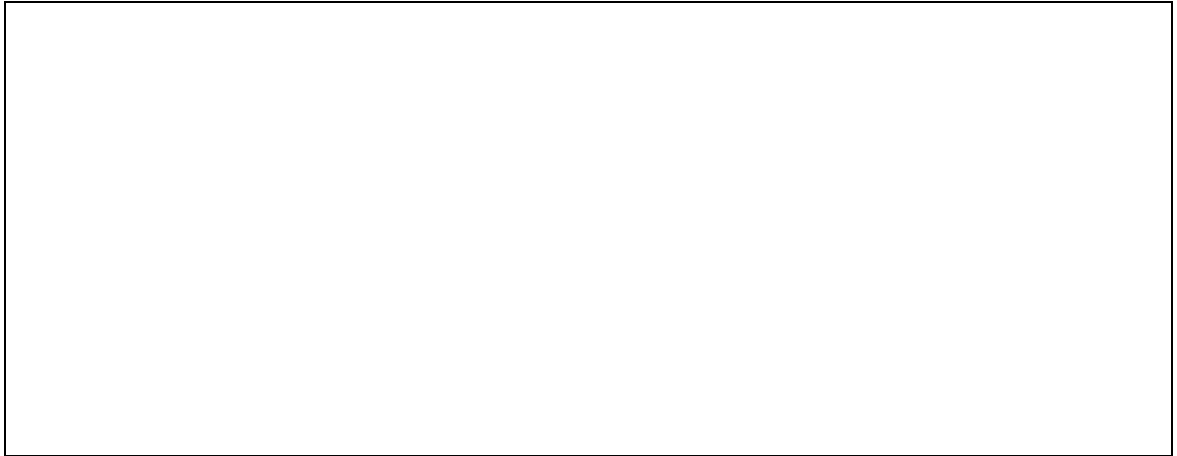
3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価(成果及び課題等)

--





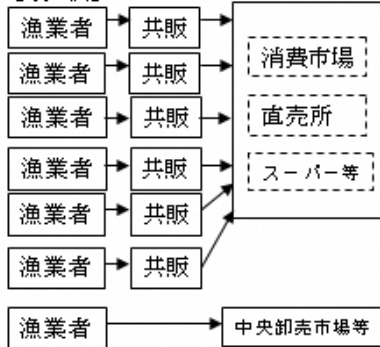
② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

1 共販市場の統合・施設整備

- ・各浜に分散されている漁協の共販市場の統合による再編を図り、府内で漁獲される少量多種の魚種の出荷量を確保し、各共販市場の入荷量の減少に伴い、減少傾向であった登録仲買人や買参人を統合市場に集約することにより、その数を維持・拡大を図り、市場取引が活発に行われるようにする。
- ・様々な魚種の入荷量を確保することで、これまで入荷量が少量のため、参入してこなかった大手バイヤーの誘致を推進し、市場を活性化と魚価の向上を目指す。
- ・市場のせり時間を見直し、当日漁獲された魚がその日のうちに食卓に登るようにすることで、より新鮮な魚を消費者に届けることにより、大阪産の魚のおいしさや価値を消費者にアピールする。
- ・市場の統合により、これまで自分たちの漁協の共販市場で出荷できていたときに比べ、市場が遠方になることによる出荷費用の増を、魚の品揃えによる魚価の向上によりまかなう。
- ・他方で、これまで外部の市場に出荷していた漁業者については、魅力ある統合市場を作ることにより、これまでより出荷費用を抑えながら、魚価の確保を図ることができるようにする。
- ・鮮度保持技術の確立による鮮魚のブランド化により、魚価の向上を図る。
- ・市場統合に伴う競り場の拡張及び荷捌き施設の改修を検討する。

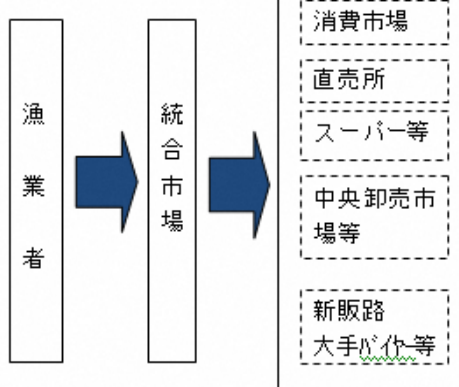
□機能再編・地域活性化に関する取組のイメージ

【現状】



- ・ 漁獲量の減少
- ・ 仲買人・買参人の減少
- ・ 魚価の低迷
- ・ 漁業者の共販離れ
- ・ 共販市場の低迷

【目標】



- 漁協の共販市場の統合
- ・ 少量多種魚種の出荷量の確保
- ・ 仲買人・買参人を市場に集める
- ・ 新鮮な魚を消費者に届ける
(当日漁獲の魚をその日のうちに食卓に届ける)
- ・ 市場の活性化、魚価の向上

2 施設の活用と漁協の収益確保

- ・ 共販市場の統合により、共販が休止となる漁協は、共販手数料の収入が減少し、既存の共販施設が不稼働となり、施設の維持費の捻出が困難な状況に陥ることから、そのような事態を打開する手段として、同施設（生け簀等）を有効利用し、関係先と連携し、鮭・鱒類等の陸上養殖等の試験実施に取組む等、収益確保を図る。

3 漁家経営の強化・販路拡大

- ・ 各浜の競争力の強化のため、省エネや競争力の強化につながる機器の導入を図るとともに、減速航行などにより漁業経費の削減を図るなど、漁業経営の強化につなげる。
- ・ 大阪湾ではハタ類の中でも特に人気が高いキジハタが漁獲されているが、資源水準が低く、安定供給が難しい状況にある。そのため、輸入ハタ類と対抗するために、令和5年度（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所が行う栽培漁業施設改築工事完了に伴い放流量が増加されるキジハタについて、確実に漁獲につなげるための資源管理やブランド化など付加価値向上を行い、競争力を強化する。
- ・ キジハタ等の海外で好まれる魚種や日本食の普及により、今後、需要が高まる魚種について、鮮度保持、冷凍技術の向上を図り、アジア圏内に向けた輸出の検討を行う。

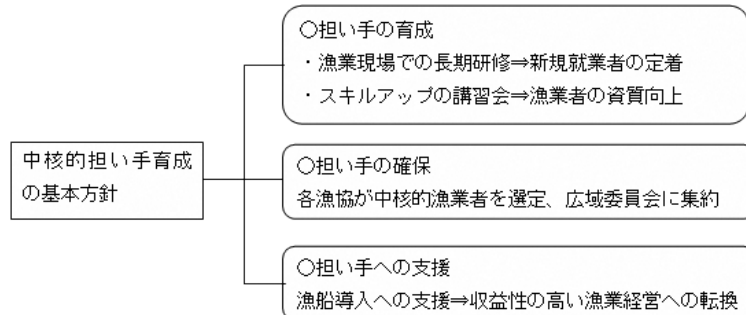
(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価 (成果及び課題等)

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

- ・新規就業者が漁業に定着できるよう、新規就業者に対して漁業現場での実地による長期研修を実施する。
 - ・就業後の各段階（乗組員、経営者）に応じたスキルアップを目的とした講習会を開催し、漁業者の資質向上を図る。
 - ・各漁協は、広域再生委員会において定めた次のいずれかに該当する者を中核的漁業者にふさわしい者として選定し、広域再生委員会に集約する。広域再生委員会において中核的漁業者を確定する。
 - ア 漁協等による経営改善指導を受けるなど漁家経営の安定化に意欲的な者
 - イ 経営体育成総合支援事業（独立型・雇用型）等を活用した新規就業に積極的な者
 - ウ 次世代を担い地域をけん引するリーダーとなりうる者（漁協青年部等）
 - エ その他広域再生委員会が中核的漁業者にふさわしいと認める者
- 中核的漁業者の経営負担を軽減し、収益性の高い漁業経営への転換を図るため、中核的漁業者の漁船の導入を支援する。

□中核的担い手の育成に関する取組のイメージ



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

サワラについては、瀬戸内海全域において漁獲量の削減・維持の取組を実施している。大阪府においても、目合いの制限や禁漁などの漁獲努力量の削減を行っている。また、これまで漁業者が主体となって、サワラの間接育成の取組を行うなど資源の維持増大に努めてきた。その他の魚種の資源管理については、自主管理により再放流サイズ等を規定して実施している。

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	
	<p>1 共販市場の統合・施設整備</p> <ul style="list-style-type: none">・統合市場として目指す荷捌き施設について、検討を進めてきた泉佐野地方卸売市場の既存施設の改修に向けて、今後の作業分担等についての検討を行う。・統合市場については、対象地域を限定して試験的に集荷した場合のメリット、デメリットの分析・検証の検討を行う。・底びき網漁業以外の小規模漁業種（刺網等）、定置網漁業による漁獲物の集荷についての可能性についても検討する。・統合市場における落札方法（セリ、入札）の統一化、セリ時間の短縮による鮮度保持、インターネット等を活用した事務の効率化と仲買人への情報提供等の検討を行う。・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>2 施設の活用と漁協の収益確保</p> <ul style="list-style-type: none">・共販市場の統合により、共販が休止となる漁協について、同施設（生け簀等）の有効利用等について検討する。・既存の共販施設の利用実態を把握し、陸上養殖等の新たな取組による施設の有効利用の可能性について検討する。・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>3 漁家経営の強化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none">・漁業者は、国事業等を活用し、省エネや競争力の強化につながる機器を導入する。また、導入された機器の効果等を分析し、KPIの達成状況を確認するとともに、機器の導入だけでなく、減速航行などにより、漁業経費の削減に努める。・国事業の活用により、漁業者の漁船や漁網の購入を容易にし、漁家経営を支援する。・令和5年度に、（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所が行う栽培漁業施設改築工事が完了する予定で、種苗生産機能が強化されキジハタの放流量が増加されるため、その効果を確認しながら、所得向上を図るための資源管理や

	<p>付加価値向上の取組みを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、需要が高まる魚種の販路拡大に向けて、関係業者と関係を築くため、各種催し等に参加しPRを行う。 <p>4 中核的漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各漁協は、若手の育成を図るため、新規漁業就業者の実地研修を実施する。 ・ 中核的漁業者へ漁船のリースを行い、中核的漁業者がより安価に漁船を確保できるようにする。 ・ 漁連は、若手及び中堅の漁業者向けの研修を行うとともに、これまでの中核的漁業者の取組みや経験を踏まえて、あらたに中核的漁業者を育成する。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p>

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>1 共販市場の統合・施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 統合市場として目指す荷捌き施設について、泉佐野地方卸売市場の既存施設の改修に向けて費用負担等の検討を行う。 ・ 統合市場については、対象地域を限定して試験的に実証試験を行い、メリット、デメリットを検証する。 ・ 市場を活性化するため、底びき網漁業以外の小規模漁業種（刺網等）、定置網漁業による漁獲物の集荷の可能性について、継続的に検討する ・ 統合市場における落札方法（競り、入札）の統一化、せり時間の短縮による鮮度保持、インターネット等を活用した事務の効率化と仲買人への情報提供等の検討を行う。 ・ 各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>2 施設の活用と漁協の収益確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 共販市場の統合により、共販が休止となる漁協について、同施設（生け簀等）の有効利用等について検討する。 ・ 遊休施設の設備状況を確認したうえで、陸上養殖等の新たな取組による施設の有効利用の可能性について検討する。
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>3 漁家経営の強化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、国事業等を活用し、省エネや競争力の強化につながる機器を導入する。また、導入された機器の効果等を分析し、KPI の達成状況を確認するとともに、機器の導入だけでなく、減速航行などにより、漁業経費の削減に努める。 ・国事業の活用により、漁業者の漁船や漁網の購入を容易にし、漁家経営を支援する。 ・令和5年度に、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所が行う栽培漁業施設改築工事が完了する予定で、種苗生産機能が増強されキジハタの放流量が増加されるため、その効果を確認しながら、所得向上を図るための資源管理や付加価値向上の取組みを検討する。 ・今後、需要が高まる魚種の販路拡大に向けて、関係業者と関係を築くため、各種催し等に参加しPRを行う。 <p>4 中核的漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、若手の育成を図るため、新規漁業就業者の実地研修を実施する。 ・中核的漁業者へ漁船のリースを行い、中核的漁業者がより安価に漁船を確保できるようにする。 ・漁連は、若手及び中堅の漁業者向けの研修を行うとともに、これまでの中核的漁業者の取組みや経験を踏まえて、あらたに中核的漁業者を育成する。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p>

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>1 共販市場の統合・施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合市場として目指す荷捌き施設について、泉佐野地方卸売市場の整備計画の作成と既存施設の改修に向けて、関係先と実施体制について検討を行う。 ・統合市場については、対象地域を限定して試験的に実証試験を行い、メリット、デメリットを検証する。 ・市場を活性化するため、底びき網漁業以外の小規模漁業種（刺網等）、定置網
------	---

	<p>漁業による漁獲物の集荷についての可能性について継続的に検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合市場における落札方法（競り、入札）の統一化、せり時間の短縮による鮮度保持、インターネット等を活用した事務の効率化と仲買人への情報提供等の検討を行う。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>2 施設の活用と漁協の収益確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共販市場の統合により、共販が休止となる漁協について、同施設（生け簀等）の有効利用等について検討する。 ・遊休施設の設備状況を確認し、関係先と陸上養殖等の新たな取組みによる施設の有効利用として試験的に実施を行う。 ・今後、需要が高まる魚種の販路拡大に向けて、関係を築いた関係業者と取引を開始する。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>3 漁家経営の強化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、国事業等を活用し、省エネや競争力の強化につながる機器を導入する。また、導入された機器の効果等を分析し、KPI の達成状況を確認するとともに、機器の導入だけでなく、減速航行などにより、漁業経費の削減に努める。 ・国事業の活用により、漁業者の漁船や漁網の購入を容易にし、漁家経営を支援する。 ・（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所が栽培漁業施設の種苗生産機能増強に伴う効果を確認しながら、所得向上を図るための資源管理や付加価値向上の取組みを実践する。 <p>4 中核的漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、若手の育成を図るため、新規漁業就業者の実地研修を実施する。 ・中核的漁業者へ漁船のリースを行い、中核的漁業者がより安価に漁船を確保できるようにする。 ・漁連は、若手及び中堅の漁業者向けの研修を行うとともに、これまでの中核的漁業者の取組や経験を踏まえて、あらたに中核的漁業者を育成する。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p>

	水産業競争力強化金融支援事業（国）
--	-------------------

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>1 共販市場の統合・施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合市場として目指す荷捌き施設について、泉佐野地方卸売市場の整備計画に基づき、既存施設の改修に向けて、関係先と実施体制について検討を行う。 ・統合市場については、対象地域を限定して試験的に実証試験を行い、メリット、デメリットを検証する。 ・市場を活性化するため、底びき網漁業以外の小規模漁業種（刺網等）、定置網漁業による漁獲物の集荷についての可能性について継続的に検討する。 ・統合市場における落札方法（競り、入札）の統一化、せり時間の短縮による鮮度保持、インターネット等を活用した事務の効率化と仲買人への情報提供等の検討を行う。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>2 施設の活用と漁協の収益確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共販市場の統合により、共販が休止となる漁協について、同施設（生け簀等）の有効利用等について検討する。 ・遊休施設の設備状況を確認し、関係先と陸上養殖等の新たな取組みによる施設の有効利用として試験実施の検証と今後の検討を行う。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>3 漁家経営の強化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、国事業等を活用し、省エネや競争力の強化につながる機器を導入する。また、導入された機器の効果等を分析し、KPIの達成状況を確認するとともに、機器の導入だけでなく、減速航行などにより、漁業経費の削減に努める。 ・国事業の活用により、漁業者の漁船や漁網の購入を容易にし、漁家経営を支援する。 ・(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所が栽培漁業施設の種苗生産機能増強に伴う効果を確認しながら、所得向上を図るための資源管理や付加価値向上の取組みを実践する。 ・今後、需要が高まる魚種の販路拡大に向けて、関係を築いた取引業者等を通じ、アジア圏内を取扱う業者へのPRを検討する。 <p>4 中核的漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、若手の育成を図るため、新規漁業就業者の実地研修を実施する。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・中核的漁業者へ漁船のリースを行い、中核的漁業者がより安価に漁船を確保できるようにする。 ・漁連は、若手及び中堅の漁業者向けの研修を行うとともに、これまでの中核的漁業者の取組や経験を踏まえて、あらたに中核的漁業者を育成する。
活用する支援措置等	広域浜プラン実証調査事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 効率的な操業体制の確立支援事業（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化金融支援事業（国）

5年目（令和7年度）

取組内容	<p>1 共販市場の統合・施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合市場として目指す荷捌き施設について、泉佐野地方卸売市場の整備計画に基づき、既存施設の改修に着手する。 ・統合市場については、対象地域を限定した実証試験を取りまとめ、地域を限定した集荷体制を整備する。 ・市場を活性化するため、底びき網漁業以外の小規模漁業種（刺網等）、定置網漁業による漁獲物の集荷についての可能性について継続的に検討する。 ・統合市場における落札方法（競り、入札）の統一化、せり時間の短縮による鮮度保持、インターネット等を活用した事務の効率化と仲買人への情報提供等の検討を行う。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>2 施設の活用と漁協の収益確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共販市場の統合により、共販が休止となる漁協について、同施設（生け簀等）の有効利用等について検討する。 ・遊休施設の設備状況を確認し、関係先と陸上養殖等の新たな取組みによる施設の有効利用として試験実施の検証と今後の検討を行う。 ・各種先進地の取組事例を調査、分析する。 <p>3 漁家経営の強化・販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は、国事業等を活用し、省エネや競争力の強化につながる機器を導入する。また、導入された機器の効果等を分析し、KPIの達成状況を確認するとともに、機器の導入だけでなく、減速航行などにより、漁業経費の削減に努める。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・国事業の活用により、漁業者の漁船や漁網の購入を容易にし、漁家経営を支援する。 ・(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所が栽培漁業施設の種苗生産機能増強に伴う効果を確認しながら、所得向上を図るための資源管理や付加価値向上の取組みを実践する。 ・今後、需要が高まる魚種の販路拡大に向けて、関係を築いた取引業者等を通じ、アジア圏内を取扱う業者へのPRを検討する。 <p>4 中核的漁業者の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各漁協は、若手の育成を図るため、新規漁業就業者の実地研修を実施する。 ・中核的漁業者へ漁船のリースを行い、中核的漁業者がより安価に漁船を確保できるようにする。 ・漁連は、若手及び中堅の漁業者向けの研修を行うとともに、これまでの中核的漁業者の取組や経験を踏まえて、あらたに中核的漁業者を育成する。
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン実証調査事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>効率的な操業体制の確立支援事業（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p>

(5) 関係機関との連携

大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターと連携し、漁場環境や水産資源に関する科学的知見を得て、水産資源の確保に努める。また、栽培漁業センター（公益財団法人大阪府漁業振興基金が大阪府から運営受託）と情報交換を密にし、同センターが行う稚魚の栽培・放流事業を受けて、漁獲量の増加につなげる。

(6) 他産業との連携

- ・販促イベント等とのタイアップなど、スーパー等の流通産業やJAと連携し、大阪産水産物に対する消費者の認知拡大と販売促進を図り、もって大阪産水産物の魚価・販売量の向上につなげる。
- ・観光産業と連携し、体験漁業をはじめとする各漁協で行っている観光資源の活用を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

統合された市場において、これまで分散していた水揚げを集め、仲買人を集め、市場の活性化を図ることから、取扱金額・量の大きい魚種の魚価を活性化指標として定めた。
また、中核的漁業者の育成人数を中核的担い手の育成に関する指標として定めた。

(2) 成果目標

タイ	基準年	H29～R 元年：	807 (円/kg)
	目標年	令和7年：	888 (円/kg)
メイタガレイ	基準年	H29～R 元年：	985 (円/kg)
	目標年	令和7年：	1,084 (円/kg)
イヌノシタ (アカシタ)	基準年	H29～R 元年：	781 (円/kg)
	目標年	令和7年：	859 (円/kg)
トリガイ	基準年	H29～R 元年：	1,348 (円/kg)
	目標年	令和7年：	1,483 (円/kg)
アジ	基準年	H29～R 元年：	631 (円/kg)
	目標年	令和7年：	694 (円/kg)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

【魚価】

基準年：(タイ～トリガイ) 対象地域で唯一の地方卸売市場である佐野地方卸売市場における平成29～令和元年の卸値平均単価【底びき網漁業の魚種】、(アジ) 平成29～令和元年の漁連買取平均単価【定置漁業の魚種】

目標年：統合市場における令和7年の卸値平均単価(基準年の1.1倍)

・底びき網漁業の魚種に加え、定置漁業の魚種も統合市場で取り扱うことで、様々な魚種の入荷量を確保し、市場の活性化を図っていくことで、魚価が1割向上できるようにしていく。
・魚価を1割向上するという目標は、他所の統合市場の統合前後での魚価の上昇率を鑑みると、妥当である。

【中核的漁業者育成数】

・漁業者の資質の向上、中核的漁業者の育成に努めることで、新規の中核的漁業者を毎年1名程度を選定できるようにする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン実証調査事業（国）	広域浜プランに基づき、浜の機能再編等に伴う実証の取組を支援
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	活力再生広域プランに基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	活力再生広域プランに基づき、産地市場の統廃合を推進するために必要な施設の整備及びそれら施設に関連する旧施設の撤去を支援
経営体育成総合支援事業（国）	実地研修制度を活用し、新規就業者の育成に取り組む。
効率的な操業体制の確立支援事業（国）	収入向上・コスト削減の実証的取組として、共同化を核とした効率的な操業体制の確立に取り組む意欲ある漁業者グループを支援
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	活力再生広域プランに基づき、意欲ある漁業者が生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等を導入する場合に支援
水産業競争力強化金融支援事業（国）	漁船の建造・取得・回収、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金について、実質無利子や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援